

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	452,772	—	56,467	—	58,731	—	25,236	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 41,376百万円( —%) 28年12月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	78.69	78.68
28年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成28年12月期第3四半期連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	912,464	603,439	53.3
28年12月期	827,996	585,757	57.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 486,058百万円 28年12月期 473,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605,000	—	75,000	—	78,000	—	34,000	—	106.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	325,402,443株	28年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	4,700,178株	28年12月期	4,698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	320,703,181株	28年12月期3Q	一株

(注)平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の対象期間は、平成29年1月から9月までの9ヶ月間です。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、平成28年1月から9月までの9ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は4,527億72百万円（前年同一期間比17.6%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けたほか、第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことから564億67百万円（前年同一期間比4.8%減）、連結経常利益は587億31百万円（前年同一期間比4.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は252億36百万円（前年同一期間比6.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同一期間（参考） （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	平成29年12月期第3四半期 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	増減率 （%）
売上高	384,979	452,772	17.6
営業利益	59,318	56,467	△4.8
経常利益	56,442	58,731	4.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,656	25,236	6.7

(注) 前年同一期間につきましては、当第3四半期連結累計期間との比較のために、平成28年1月から9月までの9ヶ月間を対象期間として算出した監査を受けていない参考数値です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことや自動車部品用塗料の拡販に注力したことなどから、売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、建設機械や農業機械向け塗料および建材向け塗料の出荷が好調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、リテール領域において市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、船舶用塗料において製品ラインナップの拡充やシェア拡大に努めた結果、売上高は前年同一期間を大きく上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,308億28百万円（前年同一期間比2.3%増）となりました。また、連結営業利益は352億73百万円（前年同一期間比1.2%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金125億43百万円（前年同一期間は121億17百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、中核地域である中国において自動車用塗料の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、日系および中国系顧客への拡大を推進したことから前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の木工用塗料メーカーを子会社化したことや、販売促進キャンペーンの実施および塗替えサービスの拡大に注力したことから、前年同一期間を大幅に上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械や建材向け塗料などの出荷が好調に推移した結果、前年同一期間を大幅に上回りました。

中国以外のアジア地域では、インドにおいて、BERGER PAINTS INDIA LIMITEDとの提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。汎用塗料については、特にシンガポールやベトナムにおいて、売上高が好調に推移しました。また、船舶用塗料について韓国や中国を中心に売上高が拡大しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は2,613億27百万円（前年同一期間比17.1%増）、連結営業利益は原材料価格の上昇による影響があり、305億77百万円（前年同一期間比2.8%減）となりました。

## 《米州》

当地域では、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が減少した結果、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回りました。原材料価格上昇等の影響もあり、既存事業ベースでは減収減益となりました。

また、平成29年3月にDUNN-EDWARDS CORPORATION を連結子会社化したことから、当地域セグメントの連結売上高は502億21百万円（前年同一期間比106.3%増）となりました。連結営業利益は、第1四半期連結会計期間に新規連結に係る株式取得関連費用等を計上したことなどから、27億66百万円（前年同一期間比35.7%減）となりました。

## 《その他》

当地域では、自動車用塗料について、日系顧客への出荷が好調に推移しました。また、欧州系顧客向け事業の拡大に努めた結果、連結売上高は103億94百万円（前年同一期間比8.2%増）、連結営業利益は3億22百万円（前年同一期間は1億52百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して844.7億円増加し、9,124億64百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して119.8億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して964.5億円増加しておりますが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION の買収に伴うのれんや固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して667.9億円増加し、3,090億24百万円となりましたが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION の買収に伴う借入金の増加や繰延税金負債の計上などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して176.8億円増加し、6,034億39百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.2%から53.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の中国において、厳しい環境下での競争激化の状況にあつて、圧倒的なポジションを獲得すべく、販促活動に注力し市場シェアの拡大に努めた結果、売上高については順調に増加し、為替影響もあり予想を上回る見通しです。一方、営業利益については、原材料価格が年初来の上昇に加え、下期以降も同国の環境規制の一層の強化により、想定を超えた水準で推移していることや、上記規制強化に対する各種コストの増加などの影響もあり、予想を下回る見通しです。

このような状況を鑑み、下記の通り通期連結業績予想を修正いたします。

平成29年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	577,000	81,000	84,000	37,000	115.37
今回修正予想(B)	605,000	75,000	78,000	34,000	106.02
増減額(B-A)	28,000	△6,000	△6,000	△3,000	
増減率(%)	4.9	△7.4	△7.1	△8.1	

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,778	97,807
受取手形及び売掛金	135,139	163,959
電子記録債権	13,713	15,081
有価証券	50,787	36,944
たな卸資産	55,594	65,696
繰延税金資産	7,553	6,446
その他	17,052	20,000
貸倒引当金	△3,698	△4,994
流動資産合計	412,920	400,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,692	61,918
その他(純額)	63,977	79,131
有形固定資産合計	107,669	141,050
無形固定資産		
のれん	166,362	196,155
商標権	44,279	61,570
その他	47,055	53,000
無形固定資産合計	257,696	310,726
投資その他の資産		
投資有価証券	45,418	52,904
繰延税金資産	1,210	1,169
その他	3,250	5,756
貸倒引当金	△170	△84
投資その他の資産合計	49,709	59,745
固定資産合計	415,076	511,522
資産合計	827,996	912,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,732	86,834
電子記録債務	21,512	21,609
短期借入金	30,495	25,906
未払法人税等	7,866	2,673
その他	57,325	77,398
流動負債合計	187,932	214,422
固定負債		
長期借入金	3,457	31,718
繰延税金負債	23,270	37,561
役員退職慰労引当金	142	190
環境対策引当金	294	244
退職給付に係る負債	19,124	17,771
その他	8,016	7,115
固定負債合計	54,306	94,602
負債合計	242,238	309,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,434
利益剰余金	361,074	373,483
自己株式	△6,444	△6,452
株主資本合計	496,944	509,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,120	10,317
為替換算調整勘定	△28,512	△30,044
退職給付に係る調整累計額	△5,214	△3,542
その他の包括利益累計額合計	△23,606	△23,269
新株予約権	85	125
非支配株主持分	112,334	117,255
純資産合計	585,757	603,439
負債純資産合計	827,996	912,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	452,772
売上原価	268,090
売上総利益	184,682
販売費及び一般管理費	128,214
営業利益	56,467
営業外収益	
受取利息	857
受取配当金	583
持分法による投資利益	847
有価証券運用益	1,120
その他	1,471
営業外収益合計	4,879
営業外費用	
支払利息	838
為替差損	1,052
その他	723
営業外費用合計	2,615
経常利益	58,731
特別利益	
固定資産売却益	35
その他	4
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除売却損	505
その他	28
特別損失合計	533
税金等調整前四半期純利益	58,238
法人税等	17,690
四半期純利益	40,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,236



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	40,547
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	249
為替換算調整勘定	△1,246
退職給付に係る調整額	1,694
持分法適用会社に対する持分相当額	131
その他の包括利益合計	828
四半期包括利益	41,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,579
非支配株主に係る四半期包括利益	15,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	130,828	261,327	50,221	442,378	10,394	452,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,333	3,870	119	32,322	655	32,978
計	159,162	265,197	50,340	474,701	11,049	485,750
セグメント利益	35,273	30,577	2,766	68,618	322	68,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	68,618
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去その他の調整額	△12,473
四半期連結損益計算書の営業利益	56,467

(注) 当第3四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、DUNN-EDWARDS CORPORATION を連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米州」のセグメント資産が89,746百万円増加しております。

## 4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	438,687	—
自動車用	109,219	—
汎用	233,076	—
工業用	55,228	—
その他塗料	41,163	—
ファインケミカル	14,084	—
合計	452,772	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間は比較対象期間が異なることから、対前年同期比については記載しておりません。